

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	胃がん検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	35歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 胃がん検診を実施することにより、胃がんの早期発見・早期治療を促し、区民の健康維持と健康増進に資することを目的としている。</p> <p>【実施内容】 胃がん検診は国の指針に基づき死亡率の減少効果が確立している公共的な予防対策（対策型検診）として推奨されているバリウム飲用でのエックス線間接撮影により実施している。</p> <p>①35歳以上の区民対象 ②区広報紙・区ホームページ・はなしょうぶコール等で希望者を募集 ③費用は自己負担1,000円 ④検診事業者に委託をして、検診車により実施。 ⑤健診場所は保健所・金町は定員100名（検診車2台）小菅、新小岩、水元保健センターは50名（検診車1台）。 ⑥読影は医師会と検診委託業者で実施し、結果取りまとめ後、保健所から結果を受診者へ送付する。</p> <p>【改善実績】 ①はなしょうぶコールによる電話受付と電子申請の活用によりいつでも検診の申し込みをできる体制とした。 ②区民が目にする広報かつしかへの継続的な掲載や封筒等印刷物に受診勧奨のキャッチコピーを入れる等受診率向上のための周知啓発を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	胃がんり患者が早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	2.52	3.02	3.52
			実績	1.67	1.36	1.59
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	75.00	75.00	95.00
			実績	91.93	89.29	89.27

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	4,500	4,500	3,600
			実績	2,835	2,339	2,744
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	300	200	300
			実績	148	225	233
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	77
	その他	千円	2,744
	一般財源 (a)	千円	21,401
支出	直接事業費 (b)	千円	19,327
	消耗品費	千円	22
	印刷製本費	千円	435
	通信運搬費	千円	440
	委託料	千円	18,430
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	4,740
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	155
調整額 (e)	千円	480	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	480	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,702

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	2,744
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,799
単位あたりコスト (f/g)	円	9,002

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	胃がん検診	担当部	葛飾区保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>胃がん検診は、国の指針に基づき死亡率の減少効果が確立している公共的な予防対策（対策型検診）として推奨されている、バリウムでのエックス線間接撮影により実施している。受診率・受診者数については、平成23年度を除き、ほぼ横ばいであり、国のがん対策推進計画に定める当面の目標受診率（40%）には大きく及ばない。</p> <p>受診率低迷の要因としては、受診者の高齢化に加え、放射線被ばく、バリウムの誤嚥、腸閉そく等の偶発症、装置からの転落等への懸念等が少なからず影響していると考えられる。また、検査体制にも課題がある。（①区内医療機関で検査設備を備えているところが少なく処理能力に限りがあり、包括的に委託することができない。②業者による保健所・保健センターでの限られた日数での実施となる。③高齢化に伴い高齢者の誤嚥等の危険が増加する恐れがある。）</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成18年にがん対策基本法が成立され、受診率向上の機運が高まっているにもかかわらず、胃がん検診受診率は全国的にも18年度～21年度：12.2%→11.8%→10.2%→10.1%と低迷したままであり、これは上記のような現行の胃がん検診（バリウム飲用×線検査）特有の事情が影響していることも考えられる。受診率の向上策として、幅広い年齢層への周知方法の検討、検査体制の数量的な拡大（受診回数増加）などが考えられるが、それらが受診率向上に直結するかの判断は難しい。</p> <p>当区で比較的受診率向上の高い肺がん検診を参考に考えると、受診率向上のためには、「身体的負担が少ないこと」と「利便性を高めること」の両方を備える必要がある。よって、例えば、身体的負担が少ない検査で区の特定健診などと同時に受けられる方法等を検討し、区民自らが胃がんリスクを自覚し健康管理できる機会を提供するなどの改善策も視野に入れる必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率（公募×線）	受診者数÷対象人口	%	目標	1.60	1.70	1.80
受診率（ハイリスク検診）	受診者数÷40・50・60特定健診対象者	%	目標	—	19.70	20.00

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
がん検診受診率の向上により、胃がんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数（公募×線）	人	目標	2,842	3,020	3,197
がん検診受診率の向上により、胃がんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数（ハイリスク検診）	人	目標	—	1,200	1,218
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	肺がん検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 肺がん検診は、胸部エックス線検査及び喀痰検査を実施することにより、肺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、長寿健診等と同時に（健診の際に撮影した胸部エックス線フィルムを利用）又は単独で実施し、2名以上の医師による胸部エックス線フィルムの読影を行う。 ②問診や胸部エックス線フィルムを読影した結果、喀痰細胞診が必要と認められた方については、検査機関を通して喀痰検査を実施する。 ③上記検査の結果、精密検査を必要とする者には、二次検査のための二次検診依頼書を発行する。 ④受診者負担額…単独で行う胸部エックス線検査1,000円、喀痰検査500円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	肺がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	48.8	48.8	48.9
			実績	41.5	41.5	42.6
精密検査受診率（エックス線）	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	51.6	49.9	52.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	69,670	82,250	83,780
			実績	67,269	68,269	71,005
精密検査受診者数（エックス線）	区が把握している受診者数	人	目標	600	600	600
			実績	410	442	594
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	98,020
支出	直接事業費 (b)	千円	95,918
	消耗品費	千円	947
	印刷製本費	千円	758
	通信運搬費	千円	20
	委託料	千円	94,193
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,975
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	127
調整額 (e)	千円	200	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	200	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	98,220

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	71,005
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,380
単位あたりコスト (f/g)	円	1,383

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	肺がん検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数・受診率・精検受診者数とも着実に増加しており、今後もその傾向を維持していくものと推察される。精密検査受診率については、肺がん検診は他の検診と異なり多くの場合精密検査が数次にまで及び、区外の高度医療機関での最終診断となることが多いため、他の検診に比べ区としての精検結果把握が難しい側面がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>特定健診等の同時実施や単独実施分のコールセンターの活用等により、受診への手続きを簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	43.0	44.0	45.0
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
がん検診受診率向上により、そのがんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数	人	目標	77,500	79,288	81,090
精密検査対象者が精密検査を必ず受診することによりがんの早期発見につなげる。	おもてなし	精密検査受診者数	人	目標	600	614	628
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大腸がん検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 大腸がん検診は、便潜血反応検査を実施することにより、大腸がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 ②採便容器を使用し、便潜血反応検査を行う。 ③検査結果は、健診同時実施の場合は医療機関から受診者へ説明し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診の指導を行い、単独実施の場合は区が結果を受診者に郵送し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診勧奨も行う。 ④受診者負担額…500円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。 平成23年度から国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。検診費用は国から補助があり、受診者増に伴い委託費が増加した。平成25年度から対象年齢の上限を撤廃した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	大腸がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	23.5	24.0	24.5
			実績	17.6	19.3	20.3
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数） ÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	62.9	57.9	62.1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	24,720	29,660	34,000
			実績	23,401	25,769	27,326
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	949	998	1,043
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	10,096
	都道府県支出金	千円	175
	その他	千円	626
	一般財源 (a)	千円	28,702
支出	直接事業費 (b)	千円	33,843
	消耗品費	千円	13
	印刷製本費	千円	296
	通信運搬費	千円	1,993
	委託料	千円	31,541
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	5,530
	人件費	千円	5,530
		人	0.70
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	226
調整額 (e)	千円	560	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	560	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	40,159	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	27,326
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,050
単位あたりコスト (f/g)	円	1,470

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	大腸がん検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数・受診率・精検受診者数とも着実に増加しており、今後もその傾向を維持していくものと推察される。 精検受診率については、精検実施医療機関からの結果連絡に受けることに加え、精検対象者本人へも個別通知し精検受診勧奨及び精検結果連絡依頼を行っており、目標値に近づきつつある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>特定健診等の同時実施や単独実施分のコールセンターの活用等により、受診への手続きを簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	21.0	22.0	23.0
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
がん検診受診率向上により、そのがんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数	人	目標	31,780	33,286	34,799
精密検査対象者が精密検査を必ず受診することによりがんの早期発見につなげる。	おもてなし	精密検査受診者数	人	目標	1,200	1,257	1,314
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん 予防ワクチン接種	重点評価 区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法・ 予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	検診対象者は20歳以上の区民（女性）・予防ワクチン接種対象者中学1年相当の区民（女性）（平成23年度は中学1年～高校1年相当に実施、24年度も延長実施）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 予防ワクチン接種により原因となるウイルスの感染を予防し、区民の子宮頸がん発症リスクの減少を図るとともに検診により子宮がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持と増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 1 検診 ①はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。（申込期間：3月1日から12月31日まで） ②区内の指定医療機関で実施する（19か所）。 ③6か月以内に不正出血があった方で次のいずれかに該当する方には、子宮体がん検診を実施する。（1）年齢50歳以上の方（2）未妊娠であって、月経不規則な方（3）閉経以後の方（4）医師が必要と認めた場合。 ④受診者負担額…1,000円 2 予防ワクチン接種 ①対象者に接種票を個別送付する。 ②区内の指定医療機関で実施する。（約110か所） ③受診者負担額…無料</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から国の施策により、20・25・30・35・40歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。国の補助対象は子宮頸がん検診のみであるが、区の負担で体がん検診も無料で実施した。区の負担は増加したが精度向上に努めた。平成23年度からは予防効果が高いとされる中学1年相当の区民（女性）（平成23年度は中学1年～高校1年相当に実施、24年度も延長実施）に対し予防接種を開始した。平成24年度から検診の分類方法をベセスダシステムに変更した。予防接種は平成25年度より予防接種法5条に基づく定期接種として実施しているため、区の裁量による見直しの余地は少ない。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	若い世代に罹患率の高い子宮頸がんの発症を予防するとともに、子宮頸がんのり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	11.9	12.5	13.1
			実績	12.7	12.4	12.9
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数） ÷要精密検査者数	%	目標	75.0	75.0	80.0
			実績	79.6	78.3	65.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	16,850	17,251	16,110
			実績	14,622	14,271	14,865
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	121	121	128
			実績	109	123	161
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	16,447
	都道府県支出金	千円	38,960
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	154,155
支出	直接事業費 (b)	千円	199,937
	消耗品費	千円	214
	印刷製本費	千円	482
	通信運搬費	千円	2,271
	委託料	千円	196,957
	扶助費	千円	13
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	8,905
	人件費	千円	7,505
		人	0.95
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	720
調整額 (e)	千円	760	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	760	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	210,322

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	14,865
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,370
単位あたりコスト (f/g)	円	14,149

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は例年一定の水準であり、今後も同じ傾向と推察される。 精密検査受診者数は年々増加している。 平成24年の受診率は平成22年・23年とは精密検査の対象者集計にかかわる、子宮頸がん検診結果の評価方法が変更になったため、精密検査対象者数も増大している。（平成23年157人→平成24年 246人）。精密検査未受診者への受診勧奨や、精密検査結果の追跡を行い、結果把握に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>コールセンターの活用等により、子宮がん検診の申込み方法をを簡便にし、受診率の向上を図っていく。子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年度から予防接種法に基づく定期接種として実施している。従来と異なる点（例：健康被害救済制度が法定されたこと、長期療養を要する者への定期接種の機会の確保等）について対象者に適切に周知を行い、対象者が適正に接種を受けられる体制を整える。 （【参考】25年6月14日から積極的勧奨が中止となり、接種を控える者が多数出ると予測）</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	13.0	14.5	16.0
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	80.0	80.0	80.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
がん検診受診率向上により、そのがんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数	人	目標	15,250	17,009	18,768
精密検査対象者が精密検査を必ず受診することによりがんの早期発見につなげる。	おもてなし	精密検査受診者数	人	目標	200	223	246
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	乳がん検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	30歳以上の区民(女性)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 乳がん検診は、視触診検査及び乳房エックス線検査を実施することにより、乳がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①生まれ年により隔年で実施 ②はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。 (申込期間：3月1日から12月31日まで) ③区内指定医療機関(28か所)で実施する。 ④40歳から68歳で視触診検査の結果「異常なし」の方及び30歳代で視触診検査の結果「異常なし」で乳腺症の既往歴や乳がんの家族歴があり、医師の指示があった方は、保健所・保健センターでマンモグラフィ検査を実施する。 ⑤受診者負担額・・・視触診検査(無料)、乳房エックス線検査(1,000円)</p> <p>【過去の改善実績】 国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。検診費用は国から補助があり、受診者増に伴う委託費が増加した。乳房エックス線検査は直営分を増やし、さらに不足を補うため、委託車による乳房エックス線検査の回数を増やして対応した。 平成23年度には乳房エックス線機器をデジタル化し、より鮮明な画像撮影が可能となつ</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	乳がんのり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	16.3	17.0	17.8
			実績	14.8	14.8	14.6
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数)÷要精密検査者数	%	目標	60.0	60.0	83.0
			実績	86.9	82.7	81.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	12,670	12,780	14,490
			実績	9,117	9,055	9,011
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	522	522	548
			実績	476	493	541
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	17,023
	都道府県支出金	千円	10
	その他	千円	3,068
	一般財源 (a)	千円	76,126
支出	直接事業費 (b)	千円	66,550
	消耗品費	千円	994
	印刷製本費	千円	443
	通信運搬費	千円	2,568
	委託料	千円	62,545
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	28,825
	人件費	千円	27,425
		人	3.95
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	852
調整額 (e)	千円	2,440	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	2,440	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	98,667	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	9,011
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,448
単位あたりコスト (f/g)	円	10,950

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	乳がん検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成21年に無料クーポン券の配布をきっかけに4%ほど受診率は向上したが、その後受診者数は例年一定の水準である。 平成23年度より、マンモグラフィ機器のデジタル化により、検診の精度も向上を図った。さらに、マンモグラフィ予約をコールセンター活用により年中無休受付とし、休日のマンモグラフィ検診日を設定するなど、区民の利便性の向上を図っている。 精密検査未受診者へは医療機関からの情報提供や個人宛にはがきで受診勧奨や結果の追跡を行い、結果把握に努めている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>コールセンターの活用や他の健診勧奨ハガキの活用による勧奨等により、乳がん検診の申込み方法を簡便にし、受診率の向上を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	15.0	16.5	18.0
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	83.0	83.0	83.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
がん検診受診率向上により、そのがんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数	人	目標	13,200	14,520	15,840
精密検査対象者が精密検査を必ず受診することによりがんの早期発見につなげる。	おもてなし	区が把握している精密検査受診者数	人	目標	548	603	658
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	眼科健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区眼科健康診査実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	45歳及び60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 壮年期の45歳及び罹患率の高い60歳の区民に対して、眼の病気の早期発見及び早期治療を目的として実施する。</p> <p>【実施内容】 ①対象者…45歳・60歳 ①実施期間…10月から11月（2か月間） ②実施方法…対象者には9月下旬に受診票を送付し、受診勧奨を行う。葛飾区医師会に委託し、区内指定医療機関（約28か所）で実施する。 ③検査料…無料（区民の負担額なし） ④検査項目…矯正視力検査・精密眼圧検査・精密眼底検査・細隙燈顕微鏡検査を基本項目とし、医師の判断により眼底カメラ検査を実施する。 ⑤受診結果…各医療機関が受診者に説明。治療が必要な方には、治療や二次医療機関への紹介を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から、対象を罹患率の高い60歳にも拡大するとともに、受診者の利便性を向上させるため実施期間を1か月から2か月に延長した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	白内障・緑内障・糖尿病性網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	29.9	30.5	27.7
			実績	25.7	24.0	23.1
要医療率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	4.1	4.1
			実績	6.2	6.6	5.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	4,720	3,643	3,600
			実績	3,806	2,856	2,973
要医療者数	区が把握している要医療者数	人	目標	—	146	146
			実績	237	188	158
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	24,186
支出	直接事業費 (b)	千円	22,570
	印刷製本費	千円	298
	通信運搬費	千円	644
	委託料	千円	21,628
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	36
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,346

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	2,973
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,135
単位あたりコスト (f/g)	円	8,189

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	眼科健康診査事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成22年度から対象者に60歳を加えたことおよび健診期間を延長したことにより、平成22年度から平成24年度の3年間で要医療として指導を受けた区民は583人となり、平成19年度から平成21年度の3年間に要医療指導を受けた区民177人と比較し約3.3倍の増となり、眼科疾患の早期発見・早期治療に効果が上がっている。	
今後の方向性	改善	今後も広報やホームページ等を通じた健診PRに努め、受診率の向上を図ることにより、壮年期45歳及び罹患率の高くなる60歳区民の、眼科疾患の早期発見及び早期治療に結びつけていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	24.00	24.00	24.00
要医療率	要医療者数÷受診者数	%	目標	5.27	5.17	5.07

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
眼科検診受診率向上により要医療者を早期に発見する。	おもてなし	受診者数	人	目標	3,000	3,000	3,000
要医療者を医療に結びつけることで早期治療に結びつける。	おもてなし	要医療者数	人	目標	158	155	152
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	骨粗しょう症検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(直営)
対象者	18歳以上の区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 骨粗しょう症の早期発見・早期治療のため18歳以上の区民を対象に骨密度検査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年(年間22回) ②実施方法 電話で予約受付をする。 保健所において各回定員60名で実施。 放射線技師(区職員)による骨密度検査を実施し、その際、骨粗しょう症の予防方法に関するパンフレットを配布。 ③受診料 1,120円 ④受診結果 1週間以内に検査結果を郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	骨粗しょう症を早期発見し、早期治療に結びつける。 日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
要精密者率	要精密者数÷受診者数	%	目標	2.8	2.8	2.8
			実績	1.5	1.5	1.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	1,320	1,320	1,320
			実績	877	716	793
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	888
	一般財源 (a)	千円	1,938
支出	直接事業費 (b)	千円	382
	消耗品費	千円	323
	印刷製本費	千円	5
	通信運搬費	千円	54
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,444
		人	0.32
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,066

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	793
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,444
単位あたりコスト (f/g)	円	3,866

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	骨粗しょう症検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	骨粗しょう症検診は、がん検診など他の健（検）診と異なり、疾病等を直接発見するものでない。骨粗しょう症が発見されたとしても改善は難しく食事や投薬により現状維持に止まる。このような中で、本人が現状を知る機会を設けていることにこの検診の意義がある。また、毎年受ける必要がない検診である。	
今後の方向性	改善	現状を知る機会を設けていることに意義があり、定員に満たないことは止むを得ないものである。この検診実施について区民への情報提供は必要であるが、さらに受診を勧奨するまでではないと考える。実施方法の見直しや検診の効果について様々な観点から検討をし、改善を図っていく必要がある。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
要精密検査率	要精密検査者数÷受診者数	%	目標	1.8	1.8	1.8
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
骨密度健診受診率向上により、骨粗しょう症の早期発見や生活習慣の改善につなげる。	おもてなし	受診者数	人	目標	750	750	750
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人歯科健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	地域保健法・歯科口腔保健の推進に関する法律・葛飾区成人歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 歯科健診により、歯周疾患の予防や早期発見に努めるとともに、健診を契機として、かかりつけ歯科医の定着を図り、区民の保健向上に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区歯科医師会に委託して実施 ②対象者：実施年度中に40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳になる区民 ③受診場所：区内の協力歯科医療機関（約180件） ④受診期間：9～11月の3か月間 ⑤健診項目：硬組織(歯)疾患・歯周組織疾患・口腔粘膜異常・顎関節異常 ⑥健診結果：健診終了後、受診者に説明と歯科保健指導実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	歯科健診や歯科保健指導の機会を提供することにより、歯周病などの疾病を早期発見するとともに、歯と口腔の健康を守る習慣を定着させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
60歳で24本の歯を持っている人の割合	成人歯科健診結果 60歳で24本持っている人数÷60歳受診者数	%	目標	72.7	73.5	74.2
			実績	72.9	76.9	76.4
歯間清掃用具を使用している人の割合	成人歯科健診・3歳児歯科健診受診者アンケート結果 使用している人数÷受診者数	%	目標	54.9	56.6	50.0
			実績	48.9	49.2	48.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	成人歯科健診受診者数÷成人歯科健診対象者数	%	目標	13.0	13.5	15.0
			実績	14.7	14.8	15.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	7,676
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	54,753
支出	直接事業費 (b)	千円	59,206
	印刷製本費	千円	1,149
	通信運搬費	千円	2,238
	委託費	千円	55,819
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	3,160
		人	0.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	63
	調整額 (e)	千円	320
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	320
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	62,749

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	6,977
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,848
単位あたりコスト (f/g)	円	8,994

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	成人歯科健康診査	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は年々増加傾向にある。 （平成22年度：5,725人、平成23年度：5,813人、平成24年度：6,977人） 平成24年度から、より多くの区民に受診機会を提供するために、対象年齢を70歳までに拡大し、健診間隔も5年ごとに改め節目年齢（40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳）とし、実施期間も2か月から3か月に増やした。 対象者を70歳までに拡大し、東京都の歯周疾患健診として補助金を取得できるようになった。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成24年度に対象者及び実施期間等の実施方法を見直した。今後は、区民が自ら歯科健診を受診するように、歯や口の健康の必要性について普及し、かかりつけ歯科医の定着を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
60歳で24本の歯を持っている人の割合	成人歯科健診結果 60歳で24本持っている人数÷60歳受診者数	%	目標	77.0	78.0	79.0
歯間清掃用具を使用している人の割合	成人歯科健診・3歳児歯科健診 受診者アンケート結果 使用している人数÷受診者	%	目標	50.0	52.0	54.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
歯と口腔の健康に関心を持つ者を増やす。	おもてなし	受診率	%	目標	16.0	16.3	16.5
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	20歳から39歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 労働安全衛生法等、法律で定められた健康診査を受診する機会がない若年層の区民に対して、健康診査の受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 9月～10月 ②実施方法 区医師会等への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。区の広報紙・ホームページなどで受診希望者を募り、応募のあった該当者全員に受診票を送付。受診者は、医療機関へ予約し、健康診査を受診する。 ③受診料 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に説明。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	15.0	5.0	5.0
			実績	8.4	2.7	2.5
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	16.0	16.0
			実績	15.8	16.0	16.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	3,682	3,379	3,052
要医療者数	—	人	目標	—	640	640
			実績	581	540	489
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	34,516
支出	直接事業費 (b)	千円	32,765
	消耗品費	千円	27
	印刷製本費	千円	337
	通信運搬費	千円	491
	委託料	千円	31,910
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	171
調整額 (e)	千円	160	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,676

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	3,052
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,309
単位あたりコスト (f/g)	円	11,362

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	要医療率は3年間目標値を達成しており、健診の目標である疾病の早期発見につながっている。	
今後の方向性	改善	引き続き、ホームページや広報での周知や電子申請の活用等で、申込み方法を簡便にし受診率の向上を図っていく。対象年齢が若いため、ネット等を活用した健診の広報周知を進めていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	5.0	5.0	5.0
要医療率	要医療者数÷受診者数	%	目標	16.00	15.95	15.90

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健診を受ける機会がない若者層の区民に対し、健診受診の機会を設ける。	おもてなし	受診者数	人	目標	4,000	3,950	3,900
疾病を早期発見・早期治療につなげる。	おもてなし	要医療者数	人	目標	640	630	620
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母親健康診査	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	3歳未満の子を持つ母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病を未然に防止することによって、母親が健康的な生活の中で子育てに資することを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①4月から翌年3月までの期間に実施。 ②乳児健診・1歳6か月児歯科健診時に、母親に受診票を交付。 ③対象者で子どもが上記健診に該当しない者は、随時、保健所・保健センター窓口及び健康推進課に電話で受付の後、本人に受診票を郵送。 ④費用は無料。 ⑤健診は、区医師会への委託契約により実施。 ⑥健診結果については、医療機関から受診者に説明、必要に応じ治療や精密検査を勧奨する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	育児により健診の受診が難しい3歳未満の子を持つ母親に、通年での健康診査を実施することにより、健診の受診機会を増加させ、疾病の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷応募者数（受診予定者数）	%	目標	40.0	34.1	33.5
			実績	31.4	30.6	31.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	7.0	7.5
			実績	6.5	7.2	9.1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	2,750	2,720	2,620
			実績	2,180	2,098	2,179
要医療者数	—	人	目標	—	178	196
			実績	142	151	199
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	7,935
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	17,174
支出	直接事業費 (b)	千円	23,078
	通信運搬費	千円	18
	委託料	千円	23,060
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	56
	調整額 (e)	千円	200
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	200
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,309

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	2,179
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,882
単位あたりコスト (f/g)	円	11,615

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母親健康診査	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>受診者数は増減を繰り返しているが、平成24年度は前年からの増加傾向となっており、育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病の未然防止につながっている。 要医療率もわずかではあるが上昇しているため、健診を受けることにより疾病を発見するという目的を果たしている。今後は更なる健診の周知を行い受診者数を伸ばしながら、要医療率を維持させていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>各健診で受診票を配布しているため周知は行き届いているが、いつでも利用できるように、子供が3歳未満である限り年度をこえても利用できる受診票の作成を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者÷応募者数（受診予定者数）	%	目標	33.0	33.0	33.0
要医療率	要医療者数÷受診者数	%	目標	9.0	9.0	9.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
子育てをしている母親に健診の機会を設ける。	おもてなし	受診者数	人	目標	2,600	2,600	2,600
健診を受けることで疾病の早期発見・早期医療に繋げる。	おもてなし	要医療者数	人	目標	239	239	239
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	前立腺がん検診	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	60～74歳の区民（男性）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 前立腺がん検診は、血液中のPSA検査を実施することにより、前立腺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 ②検査方法は健診時に採取した血液でPSA値を測定する。 ③検査結果は実施医療機関から受診者へ説明し、検査結果が要医療となった者には、精密検査受診の指導を行う。 ④受診者負担額…1,000円</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。平成23年度より、対象年齢の下限を50歳から60歳に引上げ、不必要な精密検査の減少を図り、がん発見の効率性を高めた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	前立腺がんり患者の早期発見及び前立腺に関わる疾患の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	20.0	18.4	18.8
			実績	12.2	16.6	17.0
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	62.8	63.8	62.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	8,880	8,880	8,570
			実績	8,412	6,832	7,011
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	500	500	500
			実績	389	350	363
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	15,878
支出	直接事業費 (b)	千円	15,075
	消耗品費	千円	7
	印刷製本費	千円	116
	通信運搬費	千円	49
	委託料	千円	14,903
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	13
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	80	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,958

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	7,011
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,265
単位あたりコスト (f/g)	円	2,276

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	前立腺がん検診	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	22年度から23年度にかけて対象年齢を縮小したため受診者数としては減少しているものの、受診率（受診者数／対象人口）は上昇しており、24年度もその傾向を維持している。精検受診率については、精検実施医療機関からの結果連絡に受けることに加え、精検対象者本人へも個別通知し精検受診勧奨及び精検結果連絡依頼を行っており、目標値に近づきつつある。	
今後の方向性	改善	特定健診等の同時実施や単独実施分のコールセンターの活用等により、受診への手続きを簡便にし、受診率の向上を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	18.0	18.5	19.0
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	63.0	63.5	64.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
がん検診受診率向上により、そのがんによる死亡率を減少させる。	おもてなし	受診者数	人	目標	7,447	7,654	7,861
精密検査対象者が精密検査を必ず受診することによりがんの早期発見につなげる。	おもてなし	精密検査受診者数	人	目標	381	395	409
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	(1) 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付者 (2) 40歳以上で4月2日以降の葛飾区国民健康保険新規加入者 (3) 40歳以上で4月2日以降の被用者保険（被扶養者に限る）又は、国保組合加入者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【概要】 制度上、葛飾区特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない区民に対して、健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。 【実施内容】 ①実施期間…9月から10月（2か月間） ②実施方法…上記（1）の該当者のうち、前年度受診者及び40歳には受診票を個別送付する。（2）及び（3）の該当者には広報紙等で受診希望者を募り、申込みのあった方に受診票を送付する。葛飾区医師会等へ委託し、区内指定医療機関約160か所で行う。 ③受診料…無料 ④検査結果…各医療機関が受診者に説明する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	制度上、特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない生活保護受給者等を対象に、年1回の健康診査受診機会を確保することにより、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診率	受診者数÷受診票送付者数	%	目標	80.0	89.5	92.2
			実績	80.5	80.8	81.0
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	—	56.0	57.0
			実績	55.4	57.0	52.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	2,650	2,540	2,190
			実績	1,909	1,892	1,915
要医療者数	—	人	目標	—	1,467	1,447
			実績	1,057	1,078	1,003
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	8,626
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	11,460
支出	直接事業費 (b)	千円	17,618
	印刷製本費	千円	139
	通信運搬費	千円	147
	委託料	千円	17,332
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	98
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,326

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	1,915
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,984
単位あたりコスト (f/g)	円	10,614

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>制度上、特定健康診査・長寿医療（後期高齢者）健康診査を受診できない区民を対象としているため、受診者の8割以上が生活保護受給者となっている。また、要医療者も受診者の半数以上と高い状況となっていることから、基本健康診査受診をきっかけに生活習慣を改善させるなど、要医療率を下げる方策の検討が必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>生活保護受給者は増加傾向にあり、健診対象者も増えると見込まれ、要医療者数がますます増えることが予測されるため、要医療者数を生活課とも連携し減少させる方策を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活保護受給者のうち健康診査を受診している人の割合	生活保護受給中の受診者数÷健診期の生活保護受給者数（40歳以上）	%	目標	16.0	17.0	18.0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
基本健診受診率向上により要医療者を早期に発見する。	おもてなし	受診者数	人	目標	2,040	2,060	2,080
要医療者を医療に結びつけることで早期治療に結びつける。	おもてなし	要医療者数	人	目標	1,040	1,030	1,019
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査追加検査	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	①から③が全て該当する者 ①葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者及び国保組合加入者の区民 ②追加検査を実施している区内医療機関で同時に特定健康診査を受診する者 ③特定健康診査受診券の「契約とりまとめ機関名」欄に「集合B」か「医師会」とある者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	【概要】 区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者が特定健診を受診する際、葛飾区独自の追加検査を受診できる。 【実施内容】 ①実施期間 7月～9月 ②実施方法 区医師会への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。受診者は、特定健康診査追加検査実施医療機関で、医療保険者が実施する特定健康診査を受診する際に申込み、受診する。 ③受診費用 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に説明。医療機関から区に報告され、健診データの整理、委託料の支払いを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区国民健康保険の特定健康診査と同内容の区独自検査を追加することにより、疾病の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,776	1,813	1,916
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,776	1,813	1,916
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	7,320
支出	直接事業費 (b)	千円	6,507
	消耗品費	千円	1
	委託料	千円	6,506
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	23
	調整額 (e)	千円	80
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	80	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	7,400

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	1,916
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,820
単位あたりコスト (f/g)	円	3,862

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特定健康診査追加検査	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区版特定健康診査と同内容の区独自検査を追加して実施している。まだ目標値には届かないものの、毎年受診者数が一定の割合で伸びており、健康診査における区民間の公平性の確保と区民の健康増進が図られている。	
今後の方向性	改善	年々受診者が増えている状況となつてはいるが、さらに広報やホームページ等の活用により周知方法を工夫し、健診自体の認知度や受診率の向上を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,200	2,250	2,300
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康診査における区民間の公平性の確保と、区民の健康増進につなげる。	おもてなし	受診者数	人	目標	2,200	2,250	2,300
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般健康相談事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内障害者施設通所者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区内の障害者施設の通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者で施設でまとめて検診を希望する者の健康診査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内障害者施設及び 葛飾区保健所・金町保健センター ③費用 証明手数料一人あたり300円 ④検査項目 労働安全衛生法に準ずる内容 ⑤検査結果 施設を通じて本人に個別に渡す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	区内の障害者施設の通所者が、適切な定期健康診査を受診することにより、健康的な生活を送る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受診者数	—	人	目標	683	620	530
			実績	483	465	512
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施回数	—	回	目標	35	30	27
			実績	24	24	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	152
	一般財源 (a)	千円	9,157
支出	直接事業費 (b)	千円	7,433
	委託料	千円	7,421
	消耗品	千円	12
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,876
		人	0.28
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,469

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	512
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,885
単位あたりコスト (f/g)	円	18,494

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	一般健康相談事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>地域住民の健康保持・増進のため障害のある方にも健診の機会を提供している事業である。疾患の予防・早期発見に役立つ健康診査は、健康の維持のため必要であり、区民の誰もが受診できることが重要である。車いす使用や、慣れない場所で大声を出してしまうなど身体・精神に障害のある方にとって、一般の医療機関利用者と混合しないこの健診は、障害者施設通所者にとって無理なく健康診査を受診できる機会のため必要とされている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>この健診の検査項目は、従業員向け健診の名残から労働安全衛生的な検査項目となっている一方、特定健康診査の検査項目に比べ不足している。健康診査は、健康保持増進のためのものである。このため、葛飾区特定健康診査の検査項目と同一にするべきと考えている。施設の中には検査項目の修正に賛同できないとする意見があるが今後、健康増進を目的とした健診の必要性を施設に説明し、検査項目の変更を実現する。今回の検査項目の変更を契機に、施設が健診結果を基に入所者の健康管理にこれまで以上に留意することに期待したい。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活習慣の改善に留意している受診者の割合	問診で生活習慣改善に留意していると回答した者÷受診者数	%	目標	48.0	49.0	50.0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者が健康診査を受診できる環境を整える。	おもてなし	受診者数	人	目標	530	530	530
通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者の健康診査受診の機会を確保する。	おもてなし	実施回数	回	目標	30	30	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国保加入者を対象として行うもので、生活習慣病の発症や重症化を抑制することにより、区民の生涯にわたる生活の質の向上と医療費増加の抑制を図ることを目的に実施している。</p> <p>【活動内容】 区内の医療機関に委託して実施（特定健康診査約160か所、特定保健指導約90か所）。被保険者の自己負担はない。</p> <p>（1）特定健康診査（6月～8月） メタボリックシンドローム及びその予備群に着目し、国が定める腹囲、血圧、脂質、血糖などの項目の他に区独自の胸部X線検査等について、医療機関が審査を行う。医師が健診結果を説明し、啓発用パンフレットを提供する。対象者には5月末に受診券を送付。</p> <p>（2）特定保健指導（6月～翌年6月） ①医師等が初回面接し、行動目標・行動計画を作成する。②動機付け支援の場合は、被保険者が自主的に行動計画に沿った取組を行い、積極的支援の場合は、医師等が継続的に取組を支援する。③医師等が指導開始から6か月後に、保健指導の効果について最終評価する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特定健康診査受診率	受診者数／対象者数×100 （*24年度実績は暫定値）	%	目標	60	63	65
			実績	47	46	47
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100 （*24年度実績は暫定値）	%	目標	35	40	45
			実績	14	16	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特定健康診査受診者数	健康診査の受診者数 （*24年度実績は暫定値）	人	目標	56,845	59,285	61,731
			実績	39,915	39,282	43,678
特定保健指導利用者数	保健指導の利用者数 （*24年度実績は暫定値）	人	目標	4,628	5,731	6,123
			実績	725	752	601
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	78,595
	都道府県支出金	千円	153,866
	その他	千円	76,638
	一般財源 (a)	千円	169,682
支出	直接事業費 (b)	千円	463,710
	報酬	千円	378
	消耗品費	千円	109
	印刷製本費	千円	2,146
	通信運搬費	千円	5,648
	委託料	千円	435,325
	負担金	千円	20,104
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	14,931
	人件費	千円	14,931
		人	1.89
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	140
	調整額 (e)	千円	1,512
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	1,512	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	480,293

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		特定健康診査受診者数と特定保健指導利用者数の合計人数
実績数値 (g)	人	44,593
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,805
単位あたりコスト (f/g)	円	10,771

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>特定健康診査・特定保健指導事業は、平成20年度から5年を1期とする実施計画を策定し、国が定める目標値に準じて区の受診率・利用率目標を設定している。平成20年度の事業開始当初は特定健康診査受診率44.1%、特定保健指導利用率10%であったが、過去3年間で特定保健指導の利用方法の変更や、特定健康診査未受診者・特定保健指導未利用者への勧奨通知送付等の改善策を行い、受診率・利用率はともに上昇傾向にある。</p> <p>その結果、国が定める目標値との間にはいまだ大きな乖離があるものの、葛飾区の特定健康診査の受診率は23区中上位に位置し（21年度は1位、22・23年度は3位）、市町村国保全体の受診率平均（32%／22年度確報値）を大きく上回っている。平成24年度には葛飾区特定健康診査においてこれまでで最も高い受診率（47.1%／暫定値）となった。</p> <p>特定保健指導に関しては目標値に大幅に届いておらず、また、市町村国保全体の実施率平均（19.3%／22年度確報値）も下回っている。そのため、特定保健指導利用率の向上は、今後の優先的課題である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>葛飾区では平成24年度に、5年を1期とする第2期の葛飾区特定健康診査等実施計画を策定し、平成25年度から29年度の受診率・実施率目標と、それを実現するための今後の取り組みを定めた。</p> <p>この実施計画に基づき、目標値の達成に向け、30～40歳代の参加が多い「子どもまつり」、多くの世代が訪れる「菖蒲まつり」でのPRや、健康フェアの開催に際し、周知活動を行う。特に受診率の低い40～50歳代への周知・啓発では、多くの方が子育て世代であることから、小中学校PTAを通じて実施する。また、自治町会を通じて事業周知チラシを回覧し、区民への周知を図る。</p> <p>優先的課題である特定保健指導利用率の向上については、対象者の症状に合わせた内容の生活習慣病啓発チラシを送付し、個々の対象者への電話勧奨の導入も検討する。また、さらなる関係機関との連携強化をはかり、対象者を逃すことなく保健指導へ導く。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特定健康診査受診率	受診者数／対象者数×100	%	目標	50	53	55
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100	%	目標	28	36	44

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
特定健康診査受診勧奨ハガキの送付	おもてなし	発送数	通	目標	22,500	20,500	18,500
自治町会を通じて事業周知チラシ回覧	おもてなし	回覧枚数	枚	目標	16,000	16,000	16,000
小中学校PTA理事会を通じて事業周知チラシ配布	おもてなし	配付校数	校	目標	73	73	73
特定保健指導利用勧奨通知の送付	おもてなし	発送数	通	目標	6,000	6,100	6,200

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	後期高齢者医療制度被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 健診事業の努力義務を負う東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、75歳以上の後期高齢者医療制度の加入者に対して健康診査を実施している。</p> <p>【活動内容】 ① 広域連合が定める健診項目に加えて、区独自に胸部エックス線や心電図等を実施している。被保険者の自己負担はない。 ② 健診期間は9月及び10月で、8月末に対象者に受診券を送付している。 ③ 区内の医療機関（約160か所）に委託して実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	疾病の予防や早期に発見することで、健康の保持と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
長寿医療健康診査受診率	受診者数／対象者数×100	%	目標	67	67	67
			実績	63	64	64
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
長寿医療健康診査受診者数	—	人	目標	28,586	28,563	31,490
			実績	25,568	27,246	28,521
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	105,242
	一般財源 (a)	千円	131,196
支出	直接事業費 (b)	千円	227,633
	消耗品費	千円	5
	印刷製本費	千円	363
	通信運搬費	千円	693
	委託料	千円	226,572
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	8,769
	人件費	千円	8,769
		人	1.11
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	36
調整額 (e)	千円	888	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	888	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	237,326	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		長寿医療健診受診者数
実績数値 (g)	人	28,521
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,600
単位あたりコスト (f/g)	円	8,321

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	担当部	福祉部
		担当課	国保年金課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過去3か年における成果指標の達成状況を見ると、実績数値は目標に3～4%届いていないのが現状である。しかし、平成21年度以来、葛飾区における後期高齢者医療健康診査の実績は23区中トップであり、毎年、23区の平均受診率よりも10%以上高い。また、60%台半ばという受診率は、東京都内62区市町村のなかでも上位に位置する成績である。これらのことから、葛飾区の後期高齢者は健康意識が高いことが窺える。</p> <p>一方で、平成19年度までに区が実施してきた高齢者健康診査における75歳以上の受診率は、平成18年度時点で65%台の実績となっていた。現在実施している後期高齢者医療健康診査の受診率は、若干ではあるがそれを下回る実績となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>後期高齢者医療健康診査の対象者のなかには、実施期間内での受診を忘れてしまっていたり、75歳到達によって後期高齢者医療制度へと医療保険が切り替わったために無料で受けられる健診の存在を知らない方もいる。そのため、平成25年度からは2年間連続未受診や75歳到達で未受診の方へ、個別に受診を勧奨するはがきを送付し、未受診防止に努める。併せて、自治町会を通じた事業周知チラシの回覧を行い受診率の向上に努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
長寿医療健康診査受診率	受診者／対象者×100	%	目標	67	67	67
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康診査受診勧奨ハガキの送付	おもてなし	発送数	通	目標	13,000	12,800	12,600
自治町会を通じて事業周知チラシ回覧	おもてなし	回覧枚数	枚	目標	16,000	16,000	16,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	予防接種事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成により、感染症のまん延を防ぐとともに疾病の重篤化を防止する。</p> <p>【手段】 子どもの予防接種 ①DPT-IPV（ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ）、日本脳炎、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌は2か月時に接種票を郵送し医療機関で接種 ②MR第1期・水ぼうそう、おたふくかぜは1歳になる前月に接種票を郵送し医療機関で接種（任意予防接種の無図房総・おたふくかぜは、接種費用の一部を助成）③MR2期、DT2期は接種票を個別郵送し医療機関で接種 高齢者の予防接種（65歳以上等） ①B類の定期予防接種のインフルエンザについては、接種歴から把握した方と申請者へ接種票を発送②任意接種の高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、本人の申請によりその費用の一部助成を行う。</p> <p>※裁量について 定期予防接種については、予防接種法等法令により実施について詳細に定められているため、区の裁量による余地は少ない。任意予防接種の費用助成については、区の裁量の余地がある。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	感染症の地域的な流行や蔓延を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
第1期麻疹予防接種率	麻疹に関する特定感染症予防指針	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	94.0	93.8	96.6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
子どもの予防接種件数	—	件	目標	40,000	40,000	87,000
			実績	53,226	82,835	88,383
高齢者の予防接種件数	—	件	目標	41,000	41,000	58,700
			実績	50,270	52,295	47,153
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	61,135
	その他	千円	21,933
	一般財源 (a)	千円	762,139
支出	直接事業費 (b)	千円	817,941
	消耗品費	千円	413
	印刷製本費	千円	3,820
	通信運搬費	千円	7,162
	手数料	千円	643
	委託料	千円	801,440
	扶助費	千円	4,463
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	27,266
	人件費	千円	27,266
		人	4.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	2,304
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	2,304	
(控)コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	847,511

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ接種者数
実績数値 (g)	人	140,398
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,428
単位あたりコスト (f/g)	円	6,036

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	予防接種事業	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>・ 予防接種は、国の法令の改正や昨今のワクチンの開発状況もあり、対象となる疾病が増加している。予防接種事業では、法定接種だけでなく任意予防接種の費用助成についても国の動向を踏まえ、対象とする疾病やワクチンについて事業の拡充を図ってきた。</p> <p>・ 平成22年度には、任意予防接種（ヒブ、小児用肺炎球菌、水ぼうそう、おたふくかぜ、高齢者肺炎球菌）費用助成も開始した。平成23年度には、ヒブと小児用肺炎球菌ワクチンの対象年齢を拡大するなど助成事業を拡大した。平成24年度には、法定接種のポリオが経口生ワクチンから不活化ポリオワクチンへと変更され、DPTとの混合ワクチンも導入された。このことにより、経費は直接事業費の委託料及び単位当たりのコストも増加している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>（1）国は、厚生労働省の諮問機関である厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会の「予防接種制度の見直しについて（第二次提言）」を踏まえ、予防接種施策の総合的な推進を図るために見直しをしている。今後も国の動向を注視し、対象とする疾病、ワクチンについて適切に実施していく。</p> <p>（2）予防接種に関する問い合わせや接種票の再発行等の対応については、対象者の利便性を考慮し、コールセンターや受け付け専用電話等について検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
第1期麻疹予防接種率	麻疹に関する特定感染症予防指針	%	目標	95.0	97.0	97.0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
接種率を向上させる。	おもてなし	第1期麻疹予防接種率	%	目標	95.0	97.0	97.0
接種件数を増加させる。	おもてなし	子どもの予防接種件数	件	目標	84,500	90,000	90,000
接種件数を増加させる。	おもてなし	高齢者の予防接種件数	件	目標	58,800	58,800	58,800
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ウイルス肝炎検査事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	肝炎対策基本法・健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	肝炎検査を受けたことのない区民と葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査受診者のうち40歳の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 肝炎検査未実施者の中の希望者に対して肝炎検査を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査と同時に、40歳の者、過去に肝炎検査を受けたことがない者などを対象に実施。40歳の者には受診票・受診勧奨リーフレットを個別通知している。費用は無料。医療機関から受診者に結果を説明し、陽性者には肝臓専門医療機関を紹介するとともに、適切な治療法などを説明する。結果は区に報告され、検診データの整理、委託料の支払いを行う。健診との同時実施のほか、保健所において年一回健康増進法に基づき40歳以上を対象に肝炎検査を実施する。 ②フィブリノゲン製薬問題に端を発した肝炎ウイルス対策について、国が特定感染症事業の一部改正を行い、本人負担分も全額国等が負担する「緊急肝炎ウイルス検査事業」を開始した。区は区内「東京都肝臓専門医療機関」10か所に医師会を通じて委託により実施し、区民の健康不安を解消することに努める。検査結果の陽性者には、受診勧告、早期治療へつなぐ指導及び医療費助成制度の説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	保健所及び指定医療機関にてB・Cウイルス肝炎検査を実施することにより、早期発見・早期治療へつなげ肝がんへの進行を防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
B・Cウイルス肝炎検査陽性者数	—	人	目標	100	100	70
			実績	91	74	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
基本健診等により肝炎検査を受けた人数	—	人	目標	8,000	8,000	6,000
			実績	5,884	5,472	5,515
緊急肝炎ウイルス検査を受けた人数	—	人	目標	420	420	420
			実績	251	232	181
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	720	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	149	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	869
		人件費	千円	869
			人	0.11
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	88	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	88	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	957	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数
実績数値 (g)	人	5,696
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26
単位あたりコスト (f/g)	円	168

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ウイルス肝炎検査事業	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>肝炎検査は基本健診等において受診者は一定の推移を保ちながら微増しているが、緊急肝炎ウイルス検査では受診者が減少している。特定健診等が浸透しており、緊急肝炎ウイルス検査から検診者が移行している傾向がみられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>緊急肝炎ウイルス検査については、利用者が増加している医療機関を主とし、希望される方がいつでも検査を受けることができるような状況を維持する。 肝炎検査未受診者の掘り起こしと受診勧奨に向けて、各医療機関をとりまとめる医師会と緊密に連絡をとり、検査実施医療機関による肝炎検査のPRや、区の広報掲載においても情報共有と方法の意見交換を行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
B・Cウイルス肝炎検査陽性者数	—	人	目標	70	70	70
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
肝炎検査未受診者を縮減する。	おもてなし	基本健診等により肝炎検査を受けた人数	人	目標	6,000	6,000	6,000
緊急肝炎ウイルス検査未受診者を縮減する。	おもてなし	緊急肝炎ウイルス検査を受けた人数	人	目標	260	240	220
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定高齢者把握事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項
性質区分	健康診査・健診	実施形態	区単独（委託）
対象者	介護保険の第1号被保険者（一部事業については第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護保険第1号被保険者のうち、生活機能評価（※）で要支援・要介護状態となるおそれの高い二次予防事業対象者（特定高齢者）を早期に発見（把握）する。 ※ 生活機能評価は、「基本チェックリスト・生活機能チェック及び生活機能検査」の総称である。</p> <p>【活動内容】 特定・基本・長寿健康健診（三健診）に併せて生活機能評価を実施し、実態を把握する。 平成25年度からは、被用者保険加入者に対する郵送勧奨及び生活機能評価を新たに実施し、区全体の二次予防事業対象者（特定高齢者）の把握に努める。 また、回収した基本チェックリスト等をデータ化することで今後の介護予防事業の展開の基礎資料とする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者支援 高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	基本チェックリストを実施して二次予防事業の対象者を決定する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
基本チェックリスト回収率	基本チェックリスト実施者数／対象者数（介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けていない人）×100	%	目標	—	—	—
			実績	50.00	50.54	51.30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
基本チェックリスト実施者数	対象者（介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けていない人）のうち、基本チェックリストを実施した人数	人	目標	—	—	—
			実績	42,129	43,074	44,984
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	52,787
	都道府県支出金	千円	26,394
	その他	千円	105,574
	一般財源 (a)	千円	30,902
支出	直接事業費 (b)	千円	211,149
	消耗品費	千円	27
	印刷製本費	千円	1,740
	通信運搬費	千円	4,218
	委託料	千円	205,164
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,950
	人件費	千円	3,950
		人	0.50
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	558
	調整額 (e)	千円	400
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	400	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	216,057

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		基本チェックリスト実施者数
実績数値 (g)	人	44,984
単位あたり区単コスト (a/g)	円	687
単位あたりコスト (f/g)	円	4,803

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特定高齢者把握事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本区は、特定・基本・長寿健康健診（三健診）に併せて生活機能評価を実施してきたことにより、過去3年間の基本チェックリスト回収率は50%程度での一定水準を保っている。しかし、本事業の目的は、潜在化している二次予防事業対象者（特定高齢者）を早期に把握することであり、その後の介護予防事業の展開に役立てていくことである。このため、今後も基本チェックリストの勧奨を行い、回収率を上昇させるとともに、基本チェックリスト等のデータ活用を積極的に行っていく必要がある。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>(1) 被用者保険加入者に対する郵送勧奨及び生活機能評価を新たに実施し、区全体の二次予防事業対象者（特定高齢者）の把握に努める。 (2) 平成25年度より、回収した基本チェックリスト等をデータ化することで今後の介護予防事業の展開の基礎資料として役立てていく。 (3) 本区は特定・基本・長寿健康健診（三健診）に併せて生活機能評価（生活機能チェック及び生活機能検査を含む）を実施しているが、地域支援事業実施要綱の改正により、二次予防事業対象者の選定については、基本チェックリストの実施によって決定できるように改められている。このこと踏まえて、より効率的・効果的な基本チェックリストの勧奨・回収及び介護予防事業勧奨に至るプロセスの見直しを行う。</p> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
基本チェックリスト回収率	基本チェックリスト実施者数/対象者数（介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けていない人）×100	%	目標	53.40	53.50	53.60
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
二次予防事業対象者（特定高齢者）を把握する。	利用者	対象者（介護保険第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けていない人）のうち、基本チェックリストを実施した人数	人	目標	46,500	47,000	48,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	乳幼児とその母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区と葛飾区歯科医師会が連携し、すくすく歯育て歯科健診を核とした事業を通して、子どもの歯と口腔を守り育て、健やかな育ちを支援する。</p> <p>【活動内容】 ①親子の歯育てすくすくクラブ 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、10か月児とその母親を対象に保健所、金町・水元保健センターにおいて健康教室を実施する。 ②1歳2か月児歯科健診 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、保健所・保健センターにおいて、歯科健診および歯科保健指導を実施する。むし歯予防のポイントや家族でのケアの方法について個別にアドバイスを行う。 ③すくすく歯育て歯科健診 歯科医師会委託事業。2歳～2歳3か月の子とその母親を対象に、対象者全員に受診票を送付し区内の協力歯科医療機関で歯科健診及び予防処置を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合	3歳児歯科健診アンケート かかりつけ歯科医有りの者数÷受診者数	%	目標	55.0	60.0	55.0
			実績	53.7	52.2	52.4
3歳児むし歯有病者率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	17.0	16.7	16.4
			実績	17.3	14.8	15.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
親子の歯育てすくすくクラブ参加率	すくすくクラブ参加者数 ÷対象者数	%	目標	50.0	61.6	50.0
			実績	38.1	43.7	51.9
1歳2か月児歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	62.1	64.6	61.0
			実績	59.4	59.9	62.5
すくすく歯育て歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	65.0	68.8	61.0
			実績	56.5	52.9	59.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	9,230
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	35,897
支出	直接事業費 (b)	千円	25,109
	消耗品費	千円	651
	印刷製本費	千円	537
	通信運搬費	千円	389
	委託料	千円	23,475
	使用料及び賃借料	千円	57
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	15,874
		人	2.02
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	4,144
	調整額 (e)	千円	1,600
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	1,600
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	46,727

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（各事業含む）
実績数値 (g)	人	6,310
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,689
単位あたりコスト (f/g)	円	7,405

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	担当部	保健所
		担当課	健康推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①親子の歯育てすくすくクラブについては、実施場所が限られている（青戸・金町・水元のみ）ので、地域により参加しにくい。参加しにくい地域（小菅・新小岩）へは、隔月で育児グループを利用し、開催している。対象月と翌月も受講可能にしている。</p> <p>②1歳2か月児歯科健診については、受診者の満足度は高い（H24年度受診者アンケートより）。対象月と翌月も受診可能にしている。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診については、所内・所外健康教育の場など、あらゆる場面で勧奨している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①親子の歯育てすくすくクラブについては、実施場所などを検討していく。</p> <p>②1歳2か月児歯科健診については、指導内容等を常に見直し、更に満足度向上を図っていく。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診については、歯科健診・健康教育・ホームページ等を活用し、PRの場を増やすことで、受診率を向上させ、かかりつけ歯科医を持つ人を増やしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合	3歳児歯科健診アンケートかかりつけ歯科医有りの者数÷受診者数	%	目標	55.0	55.3	55.5
3歳児むし歯有病率	3歳児歯科健診結果むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	15.0	14.5	14.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
歯育てに対する正しい知識を普及する。	おもてなし	親子の歯育てすくすくクラブ参加率	%	目標	52.0	53.0	54.0
むし歯予防に対する正しい知識を普及する。	おもてなし	1歳2か月児歯科健診受診率	%	目標	65.0	65.0	65.0
子どもだけでなく家族ぐるみで口腔内の健康を保つ。	おもてなし	すくすく歯育て歯科健診受診率	%	目標	61.0	61.0	61.0
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子健康診査事業	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法12・13・15条
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】妊婦及び乳幼児の健康診査を行い、指導が必要な方には保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるよう支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊婦届の受付時に妊婦健康診査票（一定額の補助）14枚と超音波検査受診票1枚を交付し、委託受診結果等から指導・相談等を実施する。</p> <p>②4か月児健康診査を保健センターで実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>③6か月・9か月児健康診査を委託医療機関で実施し、その健診結果から指導・相談等を行う。</p> <p>④1歳6か月健康診査を委託医療機関で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 1歳6か月歯科健康診査を保健センターで実施し、必要な指導・相談等を行う。</p> <p>⑤3歳児健康診査を保健センターで実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑥経過観察健診を保健センターで実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑦5歳児健康診査の実施に向け3年間かけて事業内容の検証を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	妊婦及び乳幼児の健康管理、疾病の早期発見に努め、母子の健康障害を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
妊婦健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	90	92	94
			実績	91.17	93.50	94.16
乳幼児健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	90	90	90
			実績	90.43	89.18	89.54

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
妊婦健康診査受診件数	妊婦健康診査・超音波検査（里帰り）、保健指導票受診件数	件	目標	47,000	47,000	49,000
			実績	45,172	48,185	48,147
乳幼児健康診査受診件数	4か月・6か月・9か月・1歳6か月・3歳・5歳・経過観察健診受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
			実績	19,158	18,731	18,814
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	78,246
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	398,309
支出	直接事業費 (b)	千円	337,277
	報償費	千円	63
	消耗品費	千円	688
	印刷製本費	千円	1,278
	通信運搬費	千円	1,100
	委託料	千円	312,560
	扶助費	千円	21,588
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	98,339
	人件費	千円	96,099
		人	12.93
	再雇用職員	千円	2,240
		人	0.80
	間接費 (d)	千円	40,939
	調整額 (e)	千円	9,192
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	9,192	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	485,747

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		妊婦・乳幼児健康診査受診件数
実績数値 (g)	件	66,961
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,948
単位あたりコスト (f/g)	円	7,254

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	母子健康診査事業	担当部	子育て支援部
		担当課	子ども家庭支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>母子健康診査では、疾病の早期発見及び指導等の適切な支援を行っている。区が直営で実施している健診（4か月児、1歳6か月児、3歳児）では、健診未受診者に受診勧奨を行い、4か月児健診97.9%、1歳6か月児健診89.6%、3歳児健診92.4%の受診率であった。</p> <p>また、未受診者で連絡が取れない場合は、家庭訪問等を行い受診率のアップにつなげている。この訪問において支援が必要と判断した場合は、定期的に開催している要保護児童対策地域協議会、地区連絡部会（児童相談所、子ども家庭支援課、保健センター）において、今後の方針を協議し対応している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>妊娠届出時にアンケートをとり、アンケート結果に基づき保健師が面接等にて相談支援を行うとともに、妊婦健診の必要性を説明している。</p> <p>妊娠届出時に配付している育児支援ガイドブックに、妊婦健診、乳幼児健診の周知をし（子育てカレンダー、赤ちゃんのすこやかな成長）、受診数を高めるようにしている。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
妊婦健康診査受診率	受診者数／対象者数	%	目標	95	95	95
乳幼児健康診査受診率	受診者数／対象者数	%	目標	90	90	90

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
疾病の早期発見及び適切な支援のため妊婦健康診査受診者を維持する	おもてなし	妊婦健康診査受診件数	件	目標	49,000	49,000	49,000
疾病の早期発見及び適切な支援のため乳幼児健康診査受診者を維持する	おもてなし	乳幼児健康診査受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③就学時健康診断の実施（翌4月の小学校就学予定児童） ④小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として小4希望者に、肥満度指数算出・血圧・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	<p>①学校内の環境衛生を保持し、児童が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70	70	70
			実績	63.22	60.89	61.36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100	100	100
			実績	99.23	99.34	99.35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	207,182
支出	直接事業費 (b)	千円	196,252
	非常勤職員報酬	千円	99,196
	報償費	千円	2,754
	消耗品費	千円	5,917
	印刷製本費	千円	765
	修繕料	千円	972
	手数料	千円	638
	筆耕翻訳料	千円	73
	委託料	千円	64,363
	使用料及び賃借料	千円	56
	備品費	千円	2,940
	負担金	千円	18,578
	職員人件費 (c)	千円	10,090
	人件費	千円	8,690
		人	1.10
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	840
	調整額 (e)	千円	880
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	880
	(控) コスト対象外	千円	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	208,062

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）
実績数値 (g)	人	22,407
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,246
単位あたりコスト (f/g)	円	9,286

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>定期健康診断については、目標値である100%に限りなく近い数値で推移しているが、病気や不登校による欠席等により受診できない児童等がいるため、100%に達していない。また、小児生活習慣病予防健診については、毎年受診率が上下動し、61～63%前後で推移している。24年度は前年度の受診率を上回ったが、結果として、目標値を下回っている。成果指標・活動指標とも目標値を下回っているが、児童の健康維持と環境保全の促進との観点、また定期健康診断や環境衛生検査等は法的根拠もあることから、今後も事業は継続して実施していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>定期健康診断については、通常の健診時に受診出来なかった児童に対する欠席者検診を養護教諭を通じて勧奨するとともに、健診の契約先等に欠席者検診の受診機会を増やすよう改善を求め、未受診者が少しでも減るよう努めていく。また、任意の健診として区独自で行っている小児生活習慣病予防健診については、学校を通じての受診勧奨回数を増やすとともに、児童・保護者に配付する勧奨文書に工夫をしたり、ホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。事業全体としても、コストのかからないよう事業改善を進め、児童の健康と適正な学校環境を保持していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70	70	70
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
児童の健康を維持するため、児童全員の定期健康診断受診を目指す	健康維持	健康診断受診率	%	目標	100	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として中1希望者に、肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ④貧血検査の実施（区独自事業） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①学校内の環境衛生を保持し、生徒が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70	70	75
			実績	65.41	67.04	63.78
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100	100	100
			実績	97.86	97.39	98.07
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	118,098
支出	直接事業費 (b)	千円	111,958
	非常勤職員報酬	千円	47,730
	報償費	千円	1,300
	消耗品費	千円	2,732
	印刷製本費	千円	451
	修繕料	千円	447
	手数料	千円	312
	筆耕翻訳料	千円	18
	委託料		49,915
	備品費	千円	867
	負担金	千円	8,186
	職員人件費 (c)	千円	6,140
	人件費	千円	4,740
		人	0.60
	再雇用職員	千円	1,400
		人	0.50
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	480
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	480	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	118,578

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）
実績数値 (g)	人	10,835
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,900
単位あたりコスト (f/g)	円	10,944

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>定期健康診断については、目標値である100%に限りなく近い数値で推移しているが、病気や不登校による欠席等により受診できない生徒等がいるため、100%に達していない。また、小児生活習慣病予防健診については、毎年受診率が上下動し、60%前後で推移している。24年度の目標値は前年度の伸び率から、75%に目標を上げたが、結果として受診率は前年を下回り、目標値からも大きく下回っている。成果指標・活動指標とも目標値を下回っているが、生徒の健康維持と環境保全の促進との観点、また定期健康診断や環境衛生検査等は法的根拠もあることから、今後も事業は継続して実施していく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>定期健康診断については、通常の健診時に受診出来なかった生徒に対する欠席者検診を養護教諭を通じて勧奨するとともに、健診の契約先等に欠席者検診の受診機会を増やすよう改善を求め、未受診者が少しでも減るよう努めていく。また、任意の健診として区独自で行っている小児生活習慣病予防健診については、学校を通じての受診勧奨回数を増やすとともに、生徒・保護者に配付する勧奨文書に工夫をしたり、ホームページを使って受診目的や内容をPRするなど、健診に対する理解を深めてもらうことにより受診率の改善を図る。事業全体としても、コストのかからないよう事業改善を進め、生徒の健康と適正な学校環境を保持していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	75	75	75
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生徒の健康を維持するため、生徒全員の定期健康診断受診を目指す	健康維持	健康診断受診率	%	目標	100	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（小学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文科省作成）に準拠。</p> <p>①区立小学校全児童を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された児童は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立小学校の児童が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
			実績	85.59	97.40	92.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100	100	100
			実績	99.97	99.81	99.96
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,454
支出	直接事業費 (b)	千円	874
	報償費	千円	430
	消耗品費	千円	8
	印刷製本費	千円	81
	委託料	千円	355
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	160	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,614

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）
実績数値 (g)	人	20,163
単位あたり区単コスト (a/g)	円	122
単位あたりコスト (f/g)	円	130

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核検診（小学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>同健診では、問診票の回収率が、目標値の100%に限りなく近い割合となっている。その問診票の内容から、結核対策委員会により精密検査の必要性を判断し、対象児童の精密検査を行っているが、その検査結果から23年度1名、24年度は2名の陽性反応者を発見し、早期の治療につなげた。</p> <p>葛飾区では、毎年100人程度の結核患者（発症者）がいるとされ、特に近年は結核高まん延国からの転入者も各学校に多く在籍している。</p> <p>葛飾区では結核陽性反応の検査に精度の高いT-S P O T検査を採用しており、同検査は児童の健康維持の一助となっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>問診票の回収率、精密検査の受診率とも目標に近い実績である。受診率は宗教上等の受診拒否者等も含んでおり、現在の方法で今後も続けていくことが望ましいと考える。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
適正な精密検査受診対象者抽出のため、結核健診問診票の全員回収を行う	健康維持	結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	%	目標	100	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（中学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文部科学省作成）に準拠。</p> <p>①区立中学校全生徒を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で精密検査受診の検討が必要であるとされた生徒を対象に、結核対策委員会が必要の有無検討 ④精密検査が必要と判定された生徒は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染が判明した際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立中学校の生徒が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
			実績	90.91	81.30	100.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100	100	100
			実績	99.45	99.22	99.42
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	963
支出	直接事業費 (b)	千円	173
	消耗品費	千円	2
	印刷製本費	千円	33
	委託料	千円	138
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	790
	人件費	千円	790
		人	0.10
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	80	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	80	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	1,043

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）
実績数値 (g)	人	8,829
単位あたり区単コスト (a/g)	円	109
単位あたりコスト (f/g)	円	118

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	結核検診（中学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>同健診では、問診票の回収率が、目標値の100%に限りなく近い割合となっている。その問診票の内容から、結核対策委員会により精密検査の必要性を判断し、対象児童の精密検査を行っているが、その検査結果から23年度2名、24年度は3名の陽性反応者を発見し、早期の治療につなげた。</p> <p>葛飾区では、毎年100人程度の結核患者（発症者）がいるとされ、特に近年は結核高まん延国からの転入者も各学校に多く在籍している。</p> <p>葛飾区では結核陽性反応の検査に精度の高いT-S P O T検査を採用しており、同検査は児童の健康維持の一助となっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>問診票の回収率、精密検査の受診率とも目標に近い実績である。受診率は宗教上等の受診拒否者等も含んでおり、現在の方法で今後も続けていくことが望ましいと考える。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
適正な精密検査受診対象者抽出のため、結核健診問診票の全員回収を行う	健康維持	結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	%	目標	100	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園管理運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	学校教育法
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	園児がすこやかに幼稚園生活を送れるよう、良好な幼児教育の提供と施設整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
(5/1) 幼稚園在園率	在籍園児数/定員×100	%	目標	70	70	70
			実績	63	53	49
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
在籍園児数	—	人	目標	290	290	290
			実績	184	153	143
修繕費	施設・物品に係る修繕費	千円	目標	3,076	4,085	3,235
			実績	3,248	3,161	2,269
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	83
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	15,977
	一般財源 (a)	千円	130,847
支出	直接事業費 (b)	千円	41,047
	光熱水費	千円	2,313
	手数料	千円	367
	委託料	千円	948
	修繕料	千円	2,269
	使用料及び賃借料	千円	15,964
	工事請負費	千円	3,590
	消耗品費	千円	1,857
	原材料費	千円	47
	備品費	千円	535
	非常勤職員報酬	千円	10,994
	報償費	千円	179
	自動車借上料	千円	860
	負担金	千円	120
	印刷製本費	千円	634
	通信運搬費	千円	298
	筆耕翻訳料	千円	3
	償還金	千円	0
	交付金	千円	69
	職員人件費 (c)	千円	105,860
	人件費	千円	105,860
		人	13.40
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	10,720
	減価償却費	千円	0
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	10,720	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	157,627	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		在籍園児数
実績数値 (g)	人	143
単位あたり区単コスト (a/g)	円	915,014
単位あたりコスト (f/g)	円	1,102,287

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	幼稚園管理運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区立幼稚園は、第二次ベビーブームの需要増及び幼稚園の希薄な地域の解消のため、私立幼稚園を補完する意味合いから設置された経緯がある。 少子化の中、区立幼稚園には送迎バスや給食がないことも影響してか、在籍園児数は減少している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立し、今後、本区においても教育と保育の提供方法について検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
(5/1) 幼稚園在園率	在籍園児数/定員×100	%	目標	55	55	55
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
幼児教育需要の動向を踏まえ、良好な教育環境を提供する。	サービス提供手段	在籍園児数	人	目標	160	160	160
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生産業教育・ 職業体験事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区内全24校の中学生が、5日間の職場体験学習を通じて働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう、教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力のもと、文書にて事業所へ文書により受け入れ依頼を行い、受け入れ可能事業所のリストを教育委員会へ提供する。20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）受託事業者が、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを依頼している。</p> <p>【各課の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR ・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告 ・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
受け入れ事業所数	—	件	目標	250	250	1,000
			実績	1,096	1,126	1,123
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	818	
支出	直接事業費 (b)	千円	28	
	消耗品費	千円	11	
	通信運搬費	千円	17	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
		人	0.10	
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	898	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		受け入れ事業所数
実績数値 (g)	件	1,123
単位あたり区単コスト (a/g)	円	728
単位あたりコスト (f/g)	円	800

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	受け入れ事業所数は、過去3年間目標値を上回る実績となっている。産業経済課の依頼による受け入れ事業所数は、廃業などによる減少を、雇用就業マッチング支援事業委託事業者による求人開拓活動時の協力依頼等でカバーしている状況にある。	
今後の方向性	改善	区内事業所数は、製造業や卸売・小売業において減少傾向にあるが、上記の求人開拓時の協力依頼や産業情報紙によるPRをはじめ、区内産業団体への協力依頼を機会を捉えて実施し、受け入れ事業所の確保を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受け入れ事業所数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区内全中学校での職場体験事業実施	協働及び人づくり	中学校の実施校数	校	目標	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	科学教育センター運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	教諭・児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後を開室をする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
理科を好きと感じる児童生徒の割合	確かな学力定着度調査	%	目標	77	77	77
			実績	69	69	70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	（小学校の参加者）÷定員＋（中学校の参加者）÷定員	%	目標	200	200	200
			実績	189	197	179
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	5,671
支出	直接事業費 (b)	千円	5,276
	報償費	千円	3,933
	消耗品費	千円	897
	印刷製本費	千円	185
	修繕料	千円	17
	通信運搬費	千円	37
	保険料	千円	195
	使用料及び賃借料	千円	12
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	395
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	40	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	5,711

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	2,242
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,529
単位あたりコスト (f/g)	円	2,547

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	科学教育センター運営	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>科学教育センターは、児童・生徒の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、土曜科学教室を開催し、月1回から2回の実験・自由研究教室を小学校で年間10回、中学校で年間20回実施している。また、区民についても、区民科学講座（年4回）、親子わくわく実験教室（年2回）、夏休み科学教室（年10回）開催している。また、展示室は見て触れて体験できる実験装置を備え、科学の驚きや発見を身近に感じる施設として開放している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>東京理科大学と連携を進めながら、東京理科大学の人的・知的財産を活用し、「放課後寺子屋」、「夏休み自由研究教室」、「実験コーナー」を実施し、科学教育センターの活用を促進する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
科学教育センターの来館者数	科学教育センター来館者数	千人	目標	50	50	50
理科を好きと感じる児童生徒の割合	確かな学力定着度調査	%	目標	77	77	77

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
多くの区民に、来館していただき、科学の驚きや発見を身近に感じる施設とする。	教育	科学教室の定員に対する児童・生徒の参加率の和	%	目標	200	200	200
	おもてなし	参加者÷イベントの定員	%	目標	90	90	90
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	—	%	目標	68	70	72
			実績	69	69	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
特色ある学校づくり実施学校数	—	校	目標	74	74	74
			実績	62	62	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	9,069
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	15,280
支出	直接事業費 (b)	千円	20,873
	報償費	千円	6,728
	消耗品費	千円	12,379
	印刷製本費	千円	273
	修繕料	千円	276
	燃料費	千円	8
	委託料	千円	46
	自動車借上料	千円	767
	使用料及び賃借料	千円	65
	備品費等	千円	331
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,476
	人件費	千円	3,476
		人	0.44
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	352
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	352	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,701

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		対象校の児童・生徒数
実績数値 (g)	人	29,336
単位あたり区単コスト (a/g)	円	521
単位あたりコスト (f/g)	円	842

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成17年度から、学校選択制が適切に運用される中で、地域や保護者から学校が評価され、支持される学校づくりの一つとして「特色ある学校づくり事業」を実施してきた。本事業は九年目を迎え、各学校は、子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入するなど、他校にはない独自性を打ち出した教育活動の充実が図られ、定着してきたことは大きな成果であり、評価できる。成果指標として「学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合」としているが、小学校では保護者の約75%が肯定的な回答をしているが、中学校では約66%が肯定的な回答であり、保護者の意識に差がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業の学力向上策と「特色ある学校づくり」の学習等との重なりがあり、整理する必要がある。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
基礎学力定着度（％）	小4～中3の各教科の基礎分野における達成率の平均（確かな学力の定着度調査）	％	目標	66.0	68.0	70.0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
各学校が策定したプランに基づく予算配分	教育	各年度の予算額	千円	目標	23,292	15,505	15,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>希望者に対して、以下の二つの事業を実施する。</p> <p>1 日本語学級への通級、松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。週3回の所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習実施している。</p> <p>2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回（1回2時間）、最長64時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。（1時間あたり3,200円） 学校（担任）と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適応を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度（アンケート調査による）	—	%	目標	80	75	75
			実績	69	85	77
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
通訳を派遣した児童・生徒数	—	人	目標	50	50	50
			実績	93	56	63
日本語学級への通級児童・生徒数	—	人	目標	44	44	44
			実績	51	43	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	13,609
支出	直接事業費 (b)	千円	13,056
	報償費	千円	12,899
	保険料	千円	157
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	553
		人	0.07
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	56
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	56
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,665

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）
実績数値 (g)	人	94
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,777
単位あたりコスト (f/g)	円	145,372

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒に対して、在籍校への通訳派遣や日本語学級への通級指導において、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習することで、学校への早期適応が図られている。	
今後の方向性	改善	日本語の習得に関して、学習の年齢や本人の能力により個人差がみられる。そのため、一律的に通訳派遣を行うだけではなく、児童・生徒の発達段階に応じた日本語指導が必要であり、そのためのカリキュラムの開発が求められる。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度（アンケート調査による）	—	%	目標	80	80	80
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学習活動に支障のないよう援助をする	教育	通訳を派遣した児童・生徒数	人	目標	50	50	50
日本語を習得できる環境を整備する	教育	日本語学級への通級児童・生徒数	人	目標	44	44	44
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習支援講師派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の学習指導員を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、年間197日勤務。報償費は、2,500円/時間。学習支援講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	—	%	目標	73	73	73
			実績	69	61	66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
勤務時間	—	時間	目標	72,050	72,050	72,700
			実績	69,079	72,579	74,139
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	162,208
支出	直接事業費 (b)	千円	160,628
	非常勤職員報酬	千円	158,508
	社会保険料	千円	2,120
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	160
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	162,368

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		勤務時間
実績数値 (g)	時間	74,139
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,188
単位あたりコスト (f/g)	円	2,190

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学習支援講師派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業の実施のために、学習支援講師を加配し、基礎的・基本的な学習内容の定着を図っている。 小学校では算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を実施している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業により、学校長の裁量権の拡大とあわせて、配置を考える。 小中連携による後補充としての学習支援講師の配置を考える。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	確かな学力の定着度調査より	%	目標	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
基礎的・基本的な学習内容の定着を図る	授業実施時間	勤務時間	時間	目標	70,000	43,000	26,500
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校図書館支援	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、平成21年度には、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置を達成した。学校図書館支援指導員は、週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務（時給1000円）であり、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校図書の整備を行い、児童・生徒が本に親しんだり、本を借りやすくしたりする環境づくりを行うとともに、児童・生徒の読書活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小学校において各学校で選定した推薦図書を年間20冊以上読んだ児童数の割合	—	%	目標	70	70	70
			実績	66	66	68
中学校において各学校で選定した推薦図書を年間10冊以上読んだ生徒数の割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	13	17	15

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校図書館支援指導員数	—	人	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
図書検索システム導入校	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	34,436
支出	直接事業費 (b)	千円	32,856
	非常勤職員報酬	千円	32,451
	社会保険料	千円	89
	報償費	千円	80
	費用弁償	千円	49
	消耗品費	千円	187
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,596

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		在校生徒数
実績数値 (g)	人	29,336
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,174
単位あたりコスト (f/g)	円	1,179

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校図書館支援	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置をしたことで、学校図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等により、学校図書館の活用が図られた。 また、各学校で選定した推薦図書を、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施することで、読書活動の充実が図られた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>全校一斉の読書活動や朝読書などが行われ、児童・生徒の読書量は増えているが、学校が推薦する「読んでほしい本」の読書量を増やすことが重要である。図書館担当教諭と学校図書館支援指導員が連携し、学校図書館の環境整備に努めるとともに、読書活動の充実に取り組んでいく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小学校において各学校で選定した推薦図書を年間20冊以上読んだ児童数の割合	—	%	目標	70	70	70
中学校において各学校で選定した推薦図書を年間10冊以上読んだ生徒数の割合	—	%	目標	50	50	50

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校図書館の環境整備	教育	学校図書館支援指導員数	人	目標	73	73	73
学校図書の整理	プロセス	図書検索システム導入校	か所	目標	73	73	73
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小中一貫教育推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小中一貫教育の対象となる学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ○小中一貫教育推進モデル・研究校を5つの地区に指定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・こすげ小学校と綾瀬中学校 ・清和小学校と立石中学校 ・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校 ・花の木小学校と金町中学校 ○幼小連携のモデル校を1つ指定する。 <ul style="list-style-type: none"> ・飯塚幼稚園と飯塚小学校（小1問題対策） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校から中学校へのスムーズな教育活動の実施のため、小・中学校教員間の交流授業、小・中学校合同の学校行事の実施、部活動体験など学習指導・生活指導・学校行事での小中連携等の強化を図り、小中一貫校を目指す。 幼稚園と小学校の円滑な連携のために、「小1問題」対策に関する検討を実践的に進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数	—	人	目標	150	150	150
			実績	59	102	82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
来年度の小中一貫教育に向けたモデル校の設置数	—	校	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
小中一貫教育校の設置に向けた協議会の開催回数	小中一貫教育校推進協議会の開催回数	回	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	34,767
支出	直接事業費 (b)	千円	34,372
	非常勤職員報酬	千円	33,858
	社会保険料	千円	514
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	40
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,807

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		小中一貫教育推進モデル・研究校
実績数値 (g)	校	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,476,700
単位あたりコスト (f/g)	円	3,480,700

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	小中一貫教育推進	担当部	教育委員会
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>小中一貫教育推進モデル・研究校を5つの地区に指定し、平成23年4月に葛飾区小中一貫教育校「新小岩学園」が開校した。平成24年4月には、葛飾区小中一貫教育校「高砂けやき学園」が開校した。</p> <p>小中一貫教育校において、小中一貫教育と小中連携教育の研究を行い、こすげ小学校と綾瀬中学校、清和小学校と立石中学校、花の木小学校と金町中学校において、小中連携教育の研究を実施している。</p> <p>また、幼小連携のモデル校を1つ指定として、飯塚幼稚園と飯塚小学校が小1問題対策の研究を実施している。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>平成25年10月18日に葛飾区小中一貫教育校「新小岩学園」にて研究発表会を行い、成果を区内の小中学校に広め、小中連携の推進を図る。また、平成26年度には葛飾区小中一貫教育校「高砂けやき学園」の研究発表を行う。</p> <p>平成25年から、半田小学校が東金町中学校との小中連携モデル校、大道中学校が白鳥小学校・宝木塚小学校との小中連携モデル校としての研究を始める。</p> <p>こすげ小学校と綾瀬中学校、清和小学校と立石中学校、花の木小学校と金町中学校においては、引き続き、隣接学校としての小中連携研究を実施する。</p> <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数	—	人	目標	150	150	150
—	—	—	目標	—	—	—

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小中一貫教育校の研究発表を全小・中学校から1名以上の参加を促し、研究成果を広める。	教育	葛飾区小中一貫教育校研究発表会の参加人数	人	目標	400	400	400
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童で、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿生の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。 2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	30	30	30
			実績	15	9	3
体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	50	50	50
			実績	39	22	33

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間利用児童数	—	人	目標	45	45	45
			実績	34	35	35
体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	85,666	
支出	直接事業費 (b)	千円	37,913	
	非常勤職員報酬	千円	9,505	
	社会保険料	千円	1,444	
	費用弁償	千円	2	
	消耗品費	千円	3,599	
	印刷製本費	千円	142	
	修繕料	千円	4,474	
	燃料費	千円	1,135	
	光熱水費	千円	4,354	
	通信運搬費	千円	461	
	手数料	千円	1,490	
	保険料	千円	25	
	委託料	千円	3,116	
	自動車借上料	千円	1,172	
	使用料及び賃借料	千円	4,457	
	原材料費	千円	77	
	工事請負費	千円	0	
	備品費	千円	1,959	
	負担金	千円	477	
	公課費	千円	24	
	贈費	千円	0	
		職員人件費 (c)	千円	44,780
		人件費	千円	41,080
			人	5.20
		再雇用職員	千円	3,700
			人	1.00
		間接費 (d)	千円	2,973
		調整額 (e)	千円	8,092
		減価償却費	千円	3,386
		金利	千円	546
	退職給与引当	千円	4,160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	93,758	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		利用児童数
実績数値 (g)	人	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,447,600
単位あたりコスト (f/g)	円	2,678,800

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	担当部	教育委員会事務局
		担当課	学務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p><原籍校復帰率について> 単独で喘息や肥満を発症している場合については、保田しおさい学校への転学で比較的早期に健康課題が解消する事例が多いが、心身症等による不応状態を併発して転学する事例も増えており、在籍校へ復帰可能となるまで健康課題が解消するまでに時間を要するため、卒業まで在籍する児童が多くなっている。 また、健康課題解消に要する時間の長期化に伴って、転入後の住所変更などもあり、必ずしも原籍校に復帰しない事例もある。 本来であれば、速やかに原籍校へ復帰することを目指して健康回復に向けた指導を行うことが望ましい状況であるが、中学進学に向けて健康回復する必要性も高いため、卒業を含めた指標にすることが適切である。</p>	
今後の方向性	改善	転入の時点から、保田しおさい学校から転学・卒業する時点で健康状態が回復していることを成果指標とする。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数 ／利用児童数×100	%	目標	30	30	30
体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	50	50	50

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
病弱等児童の健康状態の回復・改善	サービス提供手段	年間利用児童数	人	目標	45	45	45
学習活動・学校生活の周知	サービス提供手段	学期毎に体験学習を実施	回	目標	3	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生職場体験事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	民間事業者との協働
対象者	中学2年生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。平成18年度は3校のモデル校（奥戸・葛美・堀切）の実践により課題を把握し、平成19年度は5校のモデル校（奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬）に拡大し、その他の学校においては1～4日の職場体験を全校で実施して、20年度からの全校5日間の実施に備えた。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,096	1,126	998
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	4,414
支出	直接事業費 (b)	千円	2,439
	消耗品費	千円	245
	印刷製本費	千円	172
	通信運搬費	千円	1,946
	保険料	千円	76
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	1,975
	人件費	千円	1,975
		人	0.25
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
調整額 (e)	千円	200	
減価償却費	千円	0	
金利	千円	0	
退職給与引当	千円	200	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	4,614

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		職場体験生徒数
実績数値 (g)	人	3,033
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,455
単位あたりコスト (f/g)	円	1,521

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	中学生職場体験事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成20年度から週5日間の職場体験を実施し、受け入れ事業所を安定的に確保するために、広報用のパンフレットの作成、区関係団体への周知を行っている。各中学校においても、例年受け入れしている事業所が固定化し、安定してきている。	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き、広報用パンフレットの作成及び区内関係団体への周知を行い、受け入れ事業者の安定的な確保とともに、生徒が安全、安心してできるように、保険等の整備をしていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
5日間実施の学校数	全中学校で取り組む	校	目標	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
中学生が仕事に対する意識や関心を高められるように、事業所で受け入れられる機会を作る。	教育	5日間の受け入れ事業所数	か所	目標	1,000	1,000	1,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校 1 年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	クラスサポーターの配置により、落ち着いて授業を受けることができないなど学級運営に支障がある学級に、児童の円滑な学校生活を送れる学習習慣の整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数	—	件	目標	3	3	3
			実績	2	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
クラスサポーター配置申請数	—	件	目標	33	33	33
			実績	31	33	40
クラスサポーター配置人数	—	人	目標	30	35	35
			実績	25	26	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	10,252	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,672	
	一般賃金	千円	8,629	
	社会保険料	千円	43	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,580
		人件費	千円	1,580
			人	0.20
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	160	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	160	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b + c + d + e)	千円	10,412	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		派遣回数
実績数値 (g)	回	2,198
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,664
単位あたりコスト (f/g)	円	4,737

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	学校の状況に応じて、クラスサポーターを1学期に配置し、また、必要に応じて、2学期以降も継続的に配置し、学習環境が整えられている。	
今後の方向性	改善	
	継続	クラスサポーターを配置することによって、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数	—	件	目標	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校の要望を把握する	教育	クラスサポーター配置申請数	件	目標	33	33	33
学校の要望等に応じて配置する	教育	クラスサポーター配置人数	人	目標	35	35	35
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動教室、体験学習	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光の学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②中学校2年生全員で、あだたら高原学園（昭和52年度開始）にて、3泊4日で実施する（平成20年度より2泊3日）。平成23年度については、東日本大地震等の影響もあり実施を中止するとともに、施設の廃止に伴い、24年度以降は長野県上田市菅平高原で実施した。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは通常通り実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	100	100	100
			実績	91.5	—	94.1
移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	78	78	80
			実績	97.5	—	97.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
参加児童・生徒数	—	人	目標	12,812	12,912	12,808
			実績	12,022	—	12,679
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	128,980
支出	直接事業費 (b)	千円	125,425
	報償費	千円	2,081
	消耗品費	千円	490
	通信運搬費	千円	1
	手数料	千円	4,363
	委託料	千円	51,238
	自動車借上料	千円	51,796
	使用料及び賃借料	千円	15,456
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	3,555
	人件費	千円	3,555
		人	0.45
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	360
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	360	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	129,340

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	12,679
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,173
単位あたりコスト (f/g)	円	10,201

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	移動教室、体験学習	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>小学校5年生から毎年宿泊学習を継続的に実施することで、日常の学校生活では味わえない自然体験や集団生活を学ぶ場として有効であり、児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育成する一助となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>・中学校移動教室は、「あだたら高原学園」の廃止に伴い、民間施設の活用をしていく。校長などをメンバーとする運営委員会による安全対策の確認等を行いながら、各学校の要望に応えられるように内容を充実していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	90	90	90
移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	90	90	90

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
小・中学生が参加し、自然などに親しむとともに、人間関係を深める機会を作る	教育	参加児童・生徒数	人	目標	12,000	12,000	12,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国際理解教育推進	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校5・6年児童、中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置する。なお、小学校においては、新学習指導要領の本格実施により、平成23年度から年間18時間程度から30時間へ、中学校は平成24年度から18時間から24時間へに時間数を拡大した。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	児童が、これからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活などについての体験的な学習を通して、国際社会に生きるために必要な基礎的資質や能力、態度を養う。生徒が聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
英語が好きと感じる生徒の割合	—	%	目標	66	66	66
			実績	51	53	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
設置小学校数	—	校	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
設置中学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	44,100	
支出	直接事業費 (b)	千円	43,310	
	委託料	千円	43,310	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	790
		人件費	千円	790
			人	0.10
		再雇用職員	千円	0
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	80	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,180	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		在校生徒数
実績数値 (g)	人	9,044
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,876
単位あたりコスト (f/g)	円	4,885

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	国際理解教育推進	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置している。 ALTの質の確保とともに、教員との連携など、小学校においては課題がある。また、本区の学力調査の結果では、英語の基礎・基本的な理解できないことによる課題がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置する。それらの効果を検証し、必要な時間数を検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
英語が好きと感じる生徒の割合	—	%	目標	66	66	66
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
国際社会に対応できるように、ALTを全小学校で活用する機会を作る。	教育	実施小学校数	校	目標	50	50	50
ALTを全中学校で活用し、外国語教育の充実を図る。	教育	実施中学校数	校	目標	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	適応指導教室運営	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	不登校の状態にあり学校から申請があった小学校4年生から中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、長期不登校の状態にあり、学校から申請のあった者を適応指導教室に通級させ、併せて教育相談等を行い、学校復帰ができるように支援する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	不登校児童生徒に合った適応指導と専門相談員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
学校復帰率	(原学級復帰+中学校・高校等進学)÷通級者数×100	%	目標	60	70	80
			実績	73	80	51
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
通級者数	—	人	目標	60	60	60
			実績	52	49	39
退級者数（体験入級者含む）	学校復帰者・進学者・転校者	人	目標	50	50	50
			実績	38	39	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	2,560
支出	直接事業費 (b)	千円	2,165
	報償費	千円	1,766
	消耗品費	千円	163
	自動車借上料	千円	233
	使用料及び賃借料	千円	3
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	職員人件費 (c)	千円	395
	人件費	千円	395
		人	0.05
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	40
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	40	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b + c + d + e)		千円	2,600

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		通級者数
実績数値 (g)	人	39
単位あたり区単コスト (a/g)	円	65,641
単位あたりコスト (f/g)	円	66,667

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	適応指導教室運営	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ふれあいスクール明石では、長期不登校の状況にあり、学校やその他関係機関から申請があった小学4年から中学3年までの児童・生徒を対象とし、ゆるやかな（学習・運動）活動や体験的活動を通して学校復帰をめざし、将来の進路を考え、在籍校と連携し計画的に取り組んでいる。</p> <p>明石に通級する多くの生徒は自分自身を見つめ、課題解決に頑張っている。一方で学校では体験できないポニースクールや日光宿泊体験学習など異なる学校・異学年の交流を通して学び合い、人間関係づくりを構築している。また、新年度や新学期を機に進学や学校復帰した生徒や引き続き通級する生徒など、一人ひとりの良さを活かし自立をめざし成長している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>生徒や保護者の多様化が顕著であるため、適応指導教室指導員のマンパワーが求められているが、ここ数年、指導員の人数が減少して十分な対応が難しい状況である。今後、多様化する保護者とのパートナーシップづくりや保護者対応の在り方が緊急の課題である。「個別指導」が教育委員会の重要な施策となっているが、現状では教材教具が不足している。それとともに、学習机や空調施設などが老朽化しているため改修が急務である。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校復帰率	(原学級復帰+中学校・高校等進学) ÷ 通級者数 × 100	%	目標	70	70	70
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校復帰をめざし、適応指導を受けられる機会を作る	教育	通級者数の増加	人	目標	60	60	60
適応指導を受け、学校復帰や進路の決定などを旨す	教育	学校復帰者・進学者・転校者	人	目標	50	50	50
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合行事	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1903	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	—	%	目標	78	78	78
			実績	75	75	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,500	17,500	17,500
			実績	15,890	18,119	15,700
連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
			実績	9	9	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	32,623
支出	直接事業費 (b)	千円	31,043
	報償費	千円	83
	消耗品費	千円	1,335
	印刷製本費	千円	600
	通信運搬費	千円	5,725
	手数料	千円	74
	保険料	千円	17
	委託料	千円	8,682
	自動車借上料	千円	5,811
	使用料及び賃借料	千円	4,454
	負担金	千円	4,262
	職員人件費 (c)	千円	1,580
	人件費	千円	1,580
		人	0.20
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	160
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
退職給与引当	千円	160	
(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	32,783

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数
実績数値 (g)	人	15,700
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,078
単位あたりコスト (f/g)	円	2,088

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	連合行事	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校音楽会・音楽鑑賞教室、中学校陸上競技会・音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。	
今後の方向性	改善	
	継続	児童・生徒が参加・体験できる連合行事を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	—	%	目標	78	78	78
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
連合行事に多くの児童・生徒が参加する	教育	連合行事参加児童・生徒数	人	目標	17,500	17,500	17,500
芸術及び運動等にふれる機会を増やす	教育	連合行事実施回数	回	目標	9	9	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	課外活動指導員	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 中学校部活動地域指導者 ①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。 ②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。</p> <p>2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員 小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	児童生徒の体力・運動能力の向上を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、自主性を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
部活動数	地域指導者を活用し、部活動数を維持する	件	目標	330	330	330
			実績	333	325	339
中学校部活動参加生徒数	部活動参加生徒を増やす	人	目標	7,000	7,500	7,500
			実績	7,355	7,808	7,940

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
地域顧問指導者数	地域顧問指導者の確保	人	目標	30	30	30
			実績	32	31	25
地域技術指導者数	地域技術指導者の確保	人	目標	110	100	100
			実績	98	90	97
小中学校プール指導補助員数	指導補助員の確保	人	目標	130	120	120
			実績	127	125	107
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	3,271
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	28,251
支出	直接事業費 (b)	千円	29,152
	報償費	千円	28,928
	保険料	千円	224
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	2,370
		人	0.30
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	240
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	240
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,762

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		延べ参加者数（中学校部活動参加生徒数、小中学校プール指導補助員数）
実績数値 (g)	人	8,047
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,511
単位あたりコスト (f/g)	円	3,947

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	課外活動指導員	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>現制度は、顧問教員の異動等により部活動が廃止又は休止しなければならない場合や、学校長が技術指導の補助を必要とする場合に顧問又は技術指導者を配置するもので、部活動の地域顧問指導者については各学校1人、地域技術指導者は各学校240時間を基準としている。しかし、学校の事情により、顧問が複数必要な場合や教員が技術指導をすることが困難等の理由により増額の要望がある場合は、年度当初に追加配置計画書を提出の上地域教育課と協議し、必要であると認められた時は顧問の複数配置や予算の範囲内で指導時数を追加内示し、部活動が円滑に運営ができるように進めている。</p> <p>小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導については、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>中学校部活動の充実を図るために、引き続き地域顧問や地域技術指導者の確保に努めるとともに、地域指導者の資質の向上を図るために地域指導者研修会を実施する。</p> <p>部活動やプール指導が円滑に運営できるように、学校との連携をより深めながら進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
部活動数	地域指導者を活用し、部活動数を維持する	件	目標	339	339	339
中学校部活動参加生徒数	前年実績値×101%	人	目標	8,020	8,100	8,180

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
関係機関と連携し、地域顧問指導者を確保する	協働及び人づくり	顧問指導者数	人	目標	25	25	25
関係機関と連携し、地域技術指導者数を確保する	協働及び人づくり	技術指導者数	人	目標	100	100	100
小中学校のプール指導で事故等を未然に防ぐため補助員を確保する	協働及び人づくり	指導補助員数	人	目標	120	120	120
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木工場ビル	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 目的 地域社会と調和して事業展開を図る小規模企業の操業の場を提供することにより、地域産業の振興を図る。</p> <p>2 施設概要 (1) 所在地 葛飾区東四つ木 1-22-1 (2) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て (3) ユニット数 25ユニット (4) 使用料 部屋の面積等により127,100円から262,400円（月額）まで (5) その他 駐車場48、会議室1、ホイスクリーン1、エレベーター2</p> <p>3 入居期間 3年間（更新により最大で12年間入居可能）</p> <p>4 管理 指定管理者による施設管理</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、操業の場を確保でき、安心して生産活動に励んでいる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
東四つ木工場ビル利用企業で区内で自立した企業数	—	社	目標	1	1	1
			実績	1	0	0
稼働率	利用件数／ユニット数 (25)	%	目標	100	100	100
			実績	71	84	80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	25	25	25
			実績	17	21	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	54,558	
	一般財源 (a)	千円	40,058	
支出	直接事業費 (b)	千円	94,056	
	光熱水費	千円	9,221	
	委託料	千円	8,996	
	家屋購入費	千円	75,839	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	560
		人件費	千円	0
		人	0.00	
	再雇用職員	千円	560	
		人	0.20	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	0	
	減価償却費	千円	0	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	94,616	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積(敷地面積+2~4階の床面積)
実績数値 (g)	m ²	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,738
単位あたりコスト (f/g)	円	18,276

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	東四つ木工場ビル	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>入居状況について、全25室中、平成19年度には23室の入居があったが、22年度末には17室までに減少した。23年度に入居要件の見直しを行い、24年度末では20室が利用されるなど改善された。</p> <p>工場ビルでは、入居企業による自治会が組織されており、企業間や地域との交流、施設利用上の区への要望などに機能している。施設管理は平成18年度から指定管理者により行っており、小規模修繕に迅速に対応するなど適切に管理されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>入居募集については、区のホームページで常時行っているが、定期的な区広報誌への掲載、中小企業を対象とした広報媒体への情報提供などの充実を図り全室入居を目指していく。</p> <p>指定管理者による施設の維持管理について、当初事業提案書及び年度協定書通りに実施されているかの指導・監督を継続的に行い、履行状況を検証・評価する。また、指定管理者検討シート等を活用し、指定管理者による維持管理を継続するか区の直営とするか検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入居企業数	年度末の入居企業数(全25室)	社	目標	22	23	24
入居企業の満足度	入居企業アンケートで十分満足・やや満足と回答した企業の割合	%	目標	70	72	74

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
操業環境の保全に努め、入居率の向上を図る	コスト	入居企業に対するアンケートの実施回数	回	目標	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動支援センター等維持管理	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区市民活動支援センター条例・葛飾区市民支援センター条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①市民活動支援センター及び勤労福祉会館の貸出により、市民活動団体等に活動の場を提供している。 ・【利用方法】使用する日の2ヶ月前の初日9時30分から施設で受付（重複があった場合抽選）。抽選会終了以降については随時受付。卓球室の個人利用は使用時に受付。 ・【施設内容】大会議室、小会議室、和室、集会室、多目的室、練習室、卓球室（いずれも有料） ・【利用時間】9時～21時30分（年末年始を除く毎日開館） ②維持管理業務に関しては、指定管理者が行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	市民活動団体等に活動の場として積極的に施設を利用してもらうため、施設を良好な状態に保ち、適切な維持管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
年間団体利用件数	—	件	目標	1,560	1,560	1,560
			実績	2,635	2,358	2,370
年間利用者数	—	人	目標	62,400	62,400	62,400
			実績	75,260	67,988	65,743

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
貸出部屋数	—	箇所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	
収入	特定財源			
	国庫支出金	千円	0	
	都道府県支出金	千円	0	
	その他	千円	0	
	一般財源 (a)	千円	30,489	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,830	
	委託料	千円	28,830	
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		千円		
		職員人件費 (c)	千円	1,659
		人件費	千円	1,659
			人	0.21
	再雇用職員	千円	0	
		人	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	
	調整額 (e)	千円	5,846	
	減価償却費	千円	5,678	
	金利	千円	0	
	退職給与引当	千円	168	
	(控) コスト対象外	千円	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,335	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		管理対象面積
実績数値 (g)	m ²	2,038
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,960
単位あたりコスト (f/g)	円	17,829

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	市民活動支援センター等維持管理	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>市民活動支援センター及び勤労福祉会館の年間団体利用件数・年間利用者数は、ともに成果目標を上回っているものの、それぞれ減少傾向にある。 市民活動支援センター及び勤労福祉会館は指定管理者により施設は適切に維持管理された。</p>	
今後の方向性	改善	<p>指定管理者による施設の維持管理について、当初事業提案書及び年度協定書通りに実施されているかの指導・監督を継続的に行い、履行状況を検証・評価する。 また、指定管理者検討シート等を活用し、指定管理者による維持管理を継続するか区の直営とするか検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間団体利用件数	—	件	目標	2,300	2,300	2,300
年間利用者数	—	人	目標	62,400	62,400	62,400

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
市民活動の場の提供	施設利用	貸出部屋数	箇所	目標	7	7	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。